

第 1 回国土強靱化地域計画専門部会における委員意見

意見	対応
1 基本的な考え方、想定するリスク	
<p>○若い女性の県外への流出で、人口減少がさらに進む。基本的な方針を踏まえ、子育てがしやすい環境づくりを考える必要がある。</p> <p>【三浦部会長】</p>	<p>◆子育てがしやすい環境づくりに関する具体的な取組は、「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において示されている。</p> <p>◆本計画においても、人口減少や女性に配慮した施策を盛り込んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難体制の確保 ・消防団員の確保 ・空き家対策の推進 ・建設産業の担い手確保 ・育成 ・防災の担い手づくり など
<p>○想定するリスクでは、「南海トラフ地震」を代表的なものとして例示されている。日本海側の地震、活断層による地震も想定するということがはっきりとわかるように、例示は変更してほしい。</p> <p>【杉山委員】</p>	<p>◆山口県地震・津波防災対策検討委員会の結果を受けて、日本海側の地震について、被害想定を記載した。</p> <p>【計画(素案)P10 第2章 想定するリスク 2 対象とする自然災害 (3) 南海トラフ地震等 ④日本海側の地震】</p>
<p>○南海トラフ地震が発生した場合、東海、近畿、四国の被害が非常に大きい。比較的被害は少ないと思われる山口県のバックアップとしての役割は、この計画に盛り込まれるのか。</p> <p>【目山委員】【中村委員】</p>	<p>◆本計画は、山口県において、大規模自然災害が発生した場合、その被害を最小限に止めるにはどうしたらよいか、という内容であり、まずは、県内の強靱化を図ることを基本とする。</p> <p>◆近隣県との協定に基づく災害時の広域応援体制について、実効性のある運用に向けた取組に関して、推進方針に記載した。</p> <p>【計画(素案)P15 「応援協定等の締結・拡充】</p>
2 脆弱性評価	
(1) 脆弱性評価の追加・修正	
<p>○文化財が多いことも山口県の特徴。大規模な災害が起きると、過去から受け継いできた文化財も失われる。文化財を守ることも強靱化の取組の一つとして検討してほしい。【三浦部会長】</p>	<p>◆県民共通の貴重な財産を守るという視点から、文化財の保護に関する脆弱性の評価を追加し、文化財の防災対策について推進方針に記載した</p> <p>【計画(素案)P18, 36, 79 「文化財防災対策の促進】</p>
<p>○「県内には、5つの石油コンビナート等特別防災区域」とあるが、具体的に地区名を示すことで、この計画が広く目に触れるとき、意識づけがしやすい。【目山委員】</p>	<p>◆5つの石油コンビナート等特別防災区域の具体的な地区名を、本県の地域特性及び脆弱性評価に追加の記述をした。</p> <p>【計画(素案)P4, P58, 63, 67, 83 「石油コンビナート防災体制の強化】</p>

<p>○瀬戸内側のコンビナート群は、南海トラフ地震発生時にも、比較的被害は少ないと考えられる。だからこそ、首都圏など被害が大きい地域のコンビナートのバックアップとして重要であり、防災対策が必要と考える。【三浦部会長】【田中委員】</p>	<p>◆被害が大きい地域のコンビナートのバックアップとして重要な役割があることを、脆弱性評価に追加の記述をした。 【計画(素案)P59, 63, 67, 83 「石油コンビナート防災体制の強化」】</p>
<p>○島しょ部での強靱化に関する取組を記載した方がよい。 【目山委員】</p>	<p>◆「中山間地域の避難対策」、「孤立防止のための情報伝達体制の整備」、「中山間地域「やまぐち元気生活圏」づくりの推進」について脆弱性の評価を追加し、推進方針を記載した。 【計画(素案)P15, 23, 29, 44, 76, 90 「孤立防止のための情報伝達体制の整備」、「中山間地域の避難対策」、「中山間地域「やまぐち元気生活圏」づくりの推進」】</p>
<p>○災害時の救助・救急医療の充実として、DMATやDPATなども重要であるが、いざという時に、それらを十分機能させ、円滑に活動が行われるように、関係機関が連携した指揮系統をしっかりと整える必要がある。そのためには、マニュアルの検証と、いざという時にうまく機能するため、防災部局と健康福祉部局が連携した訓練を定期的実施する必要がある。【山下委員】</p>	<p>◆災害医療活動を円滑に実施するため、災害医療に係る関係機関の連携強化について脆弱性評価を追加し、推進方針を記載した。 【計画(素案)P21, 49, 82 「災害医療に係る関係機関の連携強化」】</p>
<p>○女性の視点を取り入れた避難所の運営について、対応などを盛り込んだ方がよい。【坂本委員】</p>	<p>◆性別や年齢が異なる多様な被災者へ配慮した避難所運営について、脆弱性評価に追加の記述を行い、推進方針を記載した。 【計画(素案)P15, 43, 76 「避難体制の整備」】</p>
<p>(2) 推進方針で取組を記載</p>	
<p>○都市計画区域マスタープランの策定に当たっては、ハザードマップも含めた災害情報も踏まえた上で、検討をした方がよい。 【目山委員】</p>	<p>◆ハザードマップや災害履歴等の情報を踏まえた都市計画マスタープランの策定について、推進方針に記載した。 【計画(素案)P17 「防災・減災のまちづくりの推進」】</p>
<p>○南海トラフ地震に伴う津波が、発生からどれくらいの時間で、どの程度の規模のものが来るのか、コンビナート企業に十分な情報提供があることが望ましい。【田中委員】</p>	<p>◆災害時の情報伝達体制について、推進方針に記載した。 【計画(素案)P22 「石油コンビナート防災体制の強化」】</p>

<p>○行政機能の維持のため、災害時の情報通信確保は、どこの拠点が必要なのか、どこと結ばなければならないのか、どういう種類の通信が必要なのか、それらによって対策が変わってくるので、詳細の検討が必要と考える。【小笹委員】</p>	<p>◆防災行政無線の各中継所間のループ化について、推進方針に記載した。 【計画(素案)P23 「多様な情報伝達手段の確保」】</p>
<p>○漁業関係者などの小型船舶での通信手段は携帯電話のみというものが多。災害時の情報提供手段を考える中で、そうした小型船舶にいかにか情報を伝えるか考える必要がある。【浦上委員】</p>	<p>◆海上での小型船舶の通信手段の確保等について、推進方針に記載した。 【計画(素案)P23 「孤立防止のための情報伝達体制の整備」】</p>
<p>○道路施設の整備に関しては、ハード対策だけでなく、整備の優先順位付けに関する検討などソフト対策も記載した方が取組としてわかりやすい。【中村委員】</p>	<p>◆緊急輸送道路上の橋梁等の耐震補強や斜面の防災対策について、推進方針に記載した。 【計画(素案)P24 「道路の防災対策」】</p>
<p>○ハザードマップを作成したのち、そのマップを住民にどう活用してもらうかといった取組が必要と考える。 【坂本委員】</p>	<p>◆各種ハザードマップの活用について、推進方針に記載した。 【計画(素案)P28 「防災意識の醸成」】</p>
<p>○地域防災力の充実・強化では、自主防災組織活動カバー率が92.4%と充実・強化が図られているような表現だが、実態として、防災活動が実施されていても、充実・強化は図られていないのではないかと考える。 【坂本委員】</p>	<p>◆自主防災組織の活性化について、推進方針に記載した。 【計画(素案)P28 「地域ぐるみの防災活動の促進」】</p>
<p>○JAXAの衛星画像データは、災害時、有効であり、その情報をどう使って、どう伝えるかを考える必要がある。 【三浦部会長】</p>	<p>◆JAXAからの衛星画像の活用について、推進方針に記載した。 【計画(素案)P30 「衛星画像の災害時の活用」】</p>
<p>3 指標の整理</p>	
<p>○現況数値が示されているが、分母・母数が示されていないものが多い。母数を示すことで、取組の進捗がわかりやすい。 【目山委員】【坂口委員】</p>	<p>◆進捗状況を可能な限り定量的に把握し、計画の進行管理を行うため、70の重要業績評価指標(KPI)を設定するとともに、別紙3「重要業績評価指標一覧表」として整理した。</p>